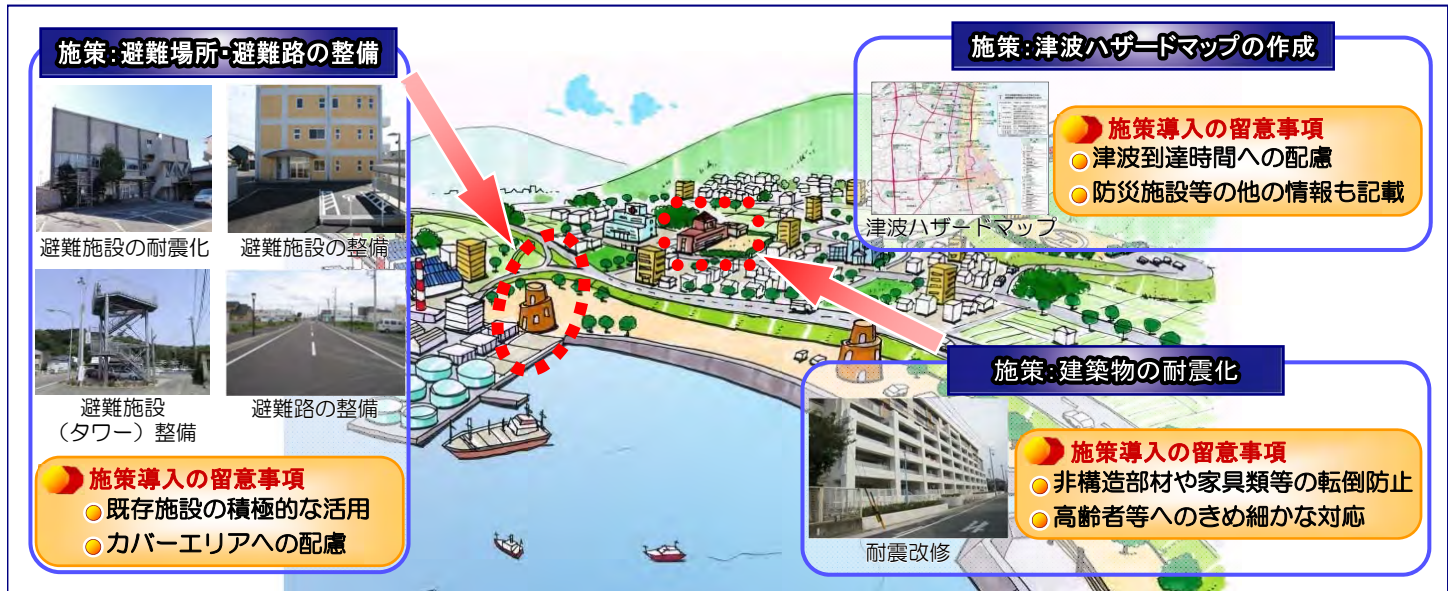


# 地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン

「災害に強いまちづくり」の計画策定・実施へ自治体の取組みをサポート  
～東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議 優先的に取り組む連携課題～



## ガイドラインのポイント

- 中部戦略会議を踏まえ学識経験者、自治体の長、行政で構成する委員会で検討
- 短期施策（避難対策）と長期施策（50年先を見据えたランドデザイン）の2つを提案
- 3つの地区条件でモデル地区を設定しケーススタディを実施（別冊）

① 海岸平野部

② 内湾低平地部

③ 半島・島しょ部

## ガイドラインの構成(本編+別冊)

- 本編：基本的考え方と短期・長期施策の事業メニュー集を実施事例を数多く掲載
- 別冊：3地区でケーススタディとして地震・津波災害に強いまちづくり基本方針案を作成

※ 広域巨大災害に備えた仮設期の住まいづくりガイドライン(応急仮設住宅マニュアル)  
防災まちづくりへの支援(社会資本整備交付金メニュー集)も併せてご活用下さい。

<http://www.cbr.mlit.go.jp/kensei/index.html>



国土交通省 中部地方整備局

## ■ 南海トラフの被害想定のポイント(中央防災会議より)

### 想定される被害

- 新耐震以前の木造住宅等の地震による倒壊
- 津波により浸水深2mで木造住宅の6割は全壊・流出  
(RC造は2割が全壊したものの流出は5%未満)



住民による手作りの避難経路での避難訓練  
出典：尾鷲市提供

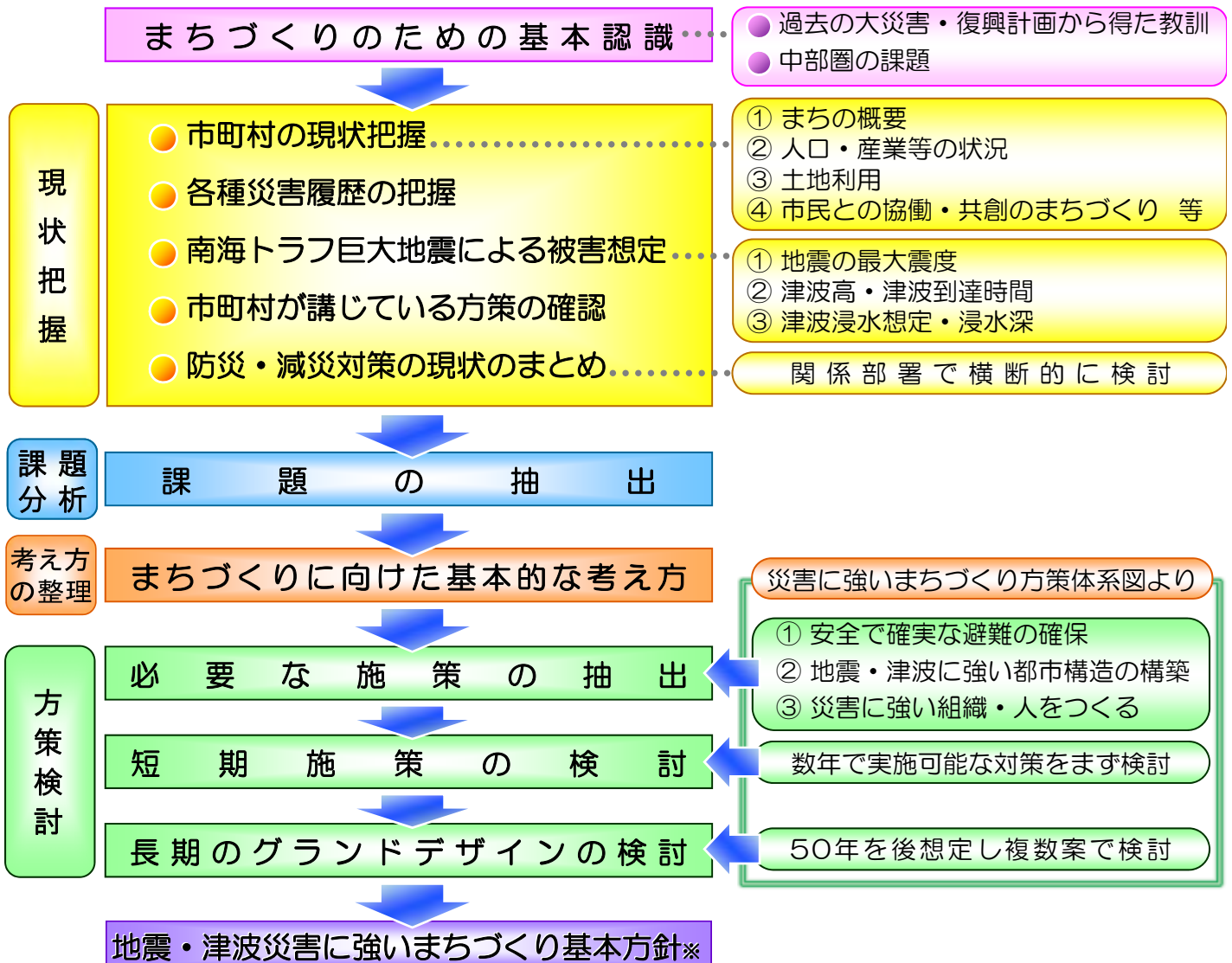


浸水したRC建物を補修し再使用している家屋

### 想定される被害への対策による被害の軽減策

- **耐震化100%**で建物倒壊による約4万人死亡が6千人へ85%減少
- **5分の早期避難**で津波による約19万人死亡が2万人へ90%減少

## ■ 自治体が地震・津波災害に強いまちづくり基本方針を策定のためのフロー



※任意の計画で作成は自由、各自治体が作成、活用することにより防災まちづくりの促進を期待するもの

# 3つの基本的考え方と具体的な施策を短期・長期施策に分類して紹介

## 地震・津波災害に強いまちづくり(ハードとソフトのベストミックス)

### ① 安全で確実な避難の確保



● 海拔表示 (伊東市)



● 道路上の避難施設の整備 (吉田町)



● 西札防災公園 (志摩市)



● 防災用マンホールトイレの整備 (岡崎市)

- (1-1) ハザードマップ・津波避難計画の整備
- (1-2) 安全な避難区間の確保
- (1-3) 確実な避難行動の確保
- (1-4) 津波対策で必要となる施設対策

中部の自治体では  
進捗状況 9割※

※H25.10実施自治体アンケートより

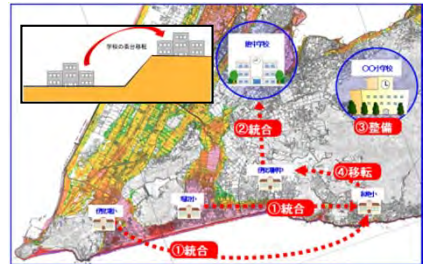
### ② 地震・津波災害に強い都市構造の構築



● 建築物・インフラの耐震化の促進



● 防災拠点の整備 (尾鷲市)



● 学校再編に伴う高台移転(計画) (田原市)

- (2-1) 地震(揺れ)対策を必要とする施設対策
- (2-2) 津波対策を必要とする施設対策
- (2-3) 火災に強いまちの形成
- (2-4) 災害リスクに対応した土地利用計画
- (2-5) 地域の孤立対策

中部の自治体では  
進捗状況 5割  
ただしインフラ等の耐震化促進については  
9割※

※H25.10実施自治体アンケートより

### ③ 災害に強い組織・人をつくる



● 観光協会と町が連携し釣客の避難訓練を実施 (南伊勢町)



● 自治体職員を集め事前復興計画WSを実施 (愛知県)

- (3-1) 人材等の育成
- (3-2) 自治体・企業等の連携
- (3-3) 地方公共団体の防災力向上
- (3-4) 有事を見据えた体制づくり

中部の自治体では  
進捗状況 9割※

※H25.10実施自治体アンケートより

### その他

- 地震保険・共済等の加入(地震による津波被害にも対応)

中部では地震保険共済で5割が加入※

※中部地方整備局がデータを元に集計

## 短期施策の実施・長期施策の検討により自助・共助・公助によるまちづくり

- 短期施策により住民の命の確保が図られることを最優先に計画・実施
- 建物更新時期・インフラ更新時期を見据えて50年程度先の将来の姿(ランドデザイン)を描く
- まちの将来像であるランドデザインは文言中心で大きな方向性を提示し、住民の総意を得る

都市計画マスタープラン等各種計画へ地震・津波防災の観点を取り入れる

### 例) 海岸平野部のランドデザインの考え方

#### 2mを超える津波浸水想定エリア

- 耐浪性に配慮しつつ、産業・農業・緑地等の集積を行う。ただし、十分な避難施設等を確保。

#### 1~2mの津波浸水想定エリア

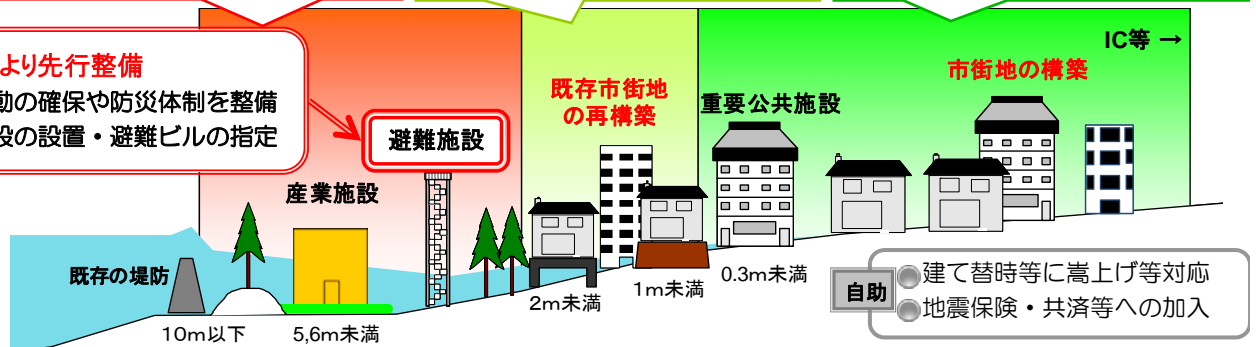
- 耐浪性に配慮しつつ、土地の嵩上げ、ピロティ化等により市街地を維持

#### 津波浸水想定区域外

- 重要公共施設・災害弱者施設・居住地为誘導し、コンパクトなまちを形成

#### 短期施策により先行整備

- 避難行動の確保や防災体制を整備
- 避難施設の設置・避難ビルの指定



#### < 海岸平野部の特徴 >

- 激しい揺れ
- 液化化
- 津波高さ10m未満
- 津波の河川遡上
- 津波浸水想定が広い
- 津波到達時間が短い
- 平坦付近に高台がない
- 海岸沿いの海岸林

- 平地部が広く、津波浸水想定居住者は、短い時間内で避難することが困難な状況を想定

- 宅地地盤の嵩上げ
- 避難場所の整備

#### ランドデザインのイメージ(鳥瞰図)

- 土地利用規制を行い産業施設等を集積

- 避難所
  - 地域防災拠点となる
  - 重要公共施設の再配置
  - 災害弱者関連施設の再配置

- 浸水深が浅いところでは避難安全性確保+RC建物により財産の確保

## 有識者等からなる地震・津波災害に強いまちづくり検討委員会において検討

※地震・津波災害に強いまちづくり検討委員会(名古屋大学減災連携研究センター長福和伸夫教授を委員長とし、有識者、市町の長、行政関係者で組織)においての検討を踏まえ中部地方整備局がガイドラインを作成しました。

問い合わせ先 国土交通省 中部地方整備局 建政部 都市整備課  
〒460-8514 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館  
TEL 052-953-8573

地震・津波災害に強いまちづくりガイドラインの資料は、以下からダウンロードできます。

URL: <http://www.cbr.mlit.go.jp/kensei/index.html>